

(重点戦略分野) 健康ビジネス**(ア) 背景・ねらい**

健康に対する考え方やニーズが多様化。健康分野でビジネスチャンスの広がり！

ライフスタイルの変化	個人の生き方に応じた商品・サービスの提供
健康志向の高まり	健康の維持・増進、疾病予防に関するニーズへの対応 / 多様な産業の連携による新たな健康ビジネスの創出
超高齢社会の到来	高齢者を支える社会づくり / 医療等の進歩につながる技術開発

少子高齢化の進行による人口減少社会の到来、ライフスタイルの多様化や経済のグローバル化など社会構造が大きく変化する中で、人々は個々の価値観や人生観に応じ、生きがいを持って楽しく生活できることを希求しており、その根本となる健康に対する考え方やニーズは多様化してきている。また、国全体の医療費の増加が社会問題化する中で、予防策として健康サービスの重要性が増してきており、健康の維持・増進や疾病予防に関するニーズや欲求も高まっている。

こうした中で、本県は全国に先んじて高齢化が進行(高齢化率：全国 22.1%、愛媛県 25.6%で全国 11 位 (H20.10.1))しており、1人当たりの医療費や老人医療費が全国平均を上回る(医療費総額：全国 15 位、老人医療費：全国 19 位(H17 年度))一方で、平均寿命は全国下位(男：78.25 歳で全国 35 位、女：85.64 歳で全国 31 位(H17))にとどまっている。

また、国の医療制度改革の一環により生活習慣病対策(メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)対策)の実施が始まっているほか、高齢者に対するケアサービスの提供やライフステージに応じた健康づくりへの支援など、健康分野におけるビジネスチャンスは広がりを見せている。

このような動きを捉え、本県産業の振興につなげていくため、保健・医療・福祉をつなぐトータルヘルスケアシステムの形成に加えて、スポーツ、美容、生涯学習など幅広い健康サービス産業が連携した新しい健康づくりプラットフォームの構築を目指すほか、健康をキーワードに本県の地域資源を活かした製品・サービスが開発・提供できるよう、多様な産業の連携による「新たな健康ビジネス」を創出していく必要がある。

(イ) 10年後の目指す姿

県民のQOL向上に寄与する商品・サービスが提供できる

『健康づくり応援えひめ』

介護福祉現場のニーズを捉え高齢者の健康生活が支援できる

『健康生活支援えひめ』

医療技術等の進歩・発展につながる先端研究を応援する

『先端医療技術開発えひめ』

(ウ) 『健康ビジネス分野』における《重点分野》【戦略】〔戦術〕構成

《重点分野A》保健・医療・福祉をつなぐ取組体制

【健A - 戦略1】健康ビジネスを創出する取組体制の整備

〔健A1 - 〕「えひめ健康ビジネス研究会（仮称）」による取組み促進

〔健A1 - 〕「健康・福祉・医療ビジネスフォーラム（仮称）」の開催

《重点分野B》健康増進につながる商品・サービスの開発

【健B - 戦略1】地域特産品を活用した健康食品等の開発

〔健B1 - 〕産学官連携による付加価値の高い商品づくり

〔健B1 - 〕健康食品に係る品質管理認証への支援

【健B - 戦略2】ヘルスツーリズムの促進

〔健B2 - 〕健康サービスを組み合わせた旅行商品の開発支援

《重点分野C》介護・福祉分野におけるビジネス機会の拡大

【健C - 戦略1】地域産品を活かした介護関連商品の開発普及

〔健C1 - 〕現場ニーズに対応した介護関連商品の開発

【健C - 戦略2】介護・福祉サービスの向上につながる製品開発

〔健C2 - 〕介護・福祉現場の省力化製品の開発支援

【健C - 戦略3】空き店舗を活用した中心市街地の介護支援

〔ソーシャルビジネス促進〕

〔健C3 - 〕空き店舗活用による介護ビジネス

《重点分野D》医療技術等の進歩につながる先端技術開発の促進

【健D - 戦略1】プロテイン・アイランド・松山(PIM)構想の推進

〔健D1 - 〕無細胞タンパク質合成技術を活用した製品開発や技術開発への支援

【健D - 戦略2】高齢者・障害者の自立を支えるロボット技術等の実用化

〔健D2 - 〕ロボット技術の介護・リハビリ現場での活用研究

(エ) 重点分野のアクションプログラム

健康 - 重点分野 A

保健・医療・福祉をつなぐ取組体制

健康ビジネスについては、その対象が保健・医療・福祉分野と広範囲に亘るため、製品・サービスの提供先や対象分野を明確にした方が、企業側にも消費者側にもわかりやすく、企業の取組みや意欲が伝わりやすい、技術シーズや製品・サービスを基にした連携が進みやすいことなどから、「健康づくり」、「介護・福祉」、「医療技術」の3つを重点分野として、戦略的な取組みを展開する。

一方で、企業の新分野進出や新事業展開を後押しするためには、健康をキーワードにした事業展開の可能性を高め、意欲のある企業に広く門戸を開ける必要があることから、3つの重点分野をつなぐ取組体制を整備する。

健 A - 戦略 1 健康ビジネスを創出する取組体制の整備

〔戦略骨子〕

新たな健康ビジネスの創出に当たっては、保健・医療・福祉分野をはじめ、多様な産業の連携を促進し、新たな視点や技術の導入、現場ニーズと企業シーズのマッチングなどを促進することにより、製品・サービスの差別化や高付加価値化に結びついていくものと考えられることから、県内企業の参加による取組体制の構築を図る。

戦 術

健 A 1 - 「えひめ健康ビジネス研究会(仮称)」による取組み促進

健康ビジネスにつながる県内企業の製品・サービスや技術シーズなどを把握・整理するとともに、新たなビジネスモデルの構築や新事業展開、新分野進出に意欲のある企業を支援する体制を構築する必要があることから、県内企業や大学等の参加による「えひめ健康ビジネス研究会(仮称)」を発足させ、健康ビジネスに係る取組企業の拡大を図る。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度

- ・企業に対するアンケート調査を実施し、健康ビジネスに関するシーズやニーズを把握

- ・ 県内企業や大学等の参加により、「えひめ健康ビジネス研究会（仮称）」を発足させ、健康ビジネスに係る取組企業の拡大を図る。
- ・ 県内企業の持つ健康関連のシーズとニーズのマッチングを図るため、ビジネスマッチングを開催

23 年度～

- ・ ビジネスマッチングによる取引拡大に加え、愛媛大学や産業技術研究所等との連携により、企業の技術開発、製品開発等を支援

健 A 1 - 「健康・福祉・医療ビジネスフォーラム(仮称)」の開催

県内企業による健康ビジネスへの取組み拡大を図るため、保健・医療・福祉関係者と企業関係者の出会いの場となるフォーラムを開催し、連携機運の醸成を図るとともに、テーマに応じた分科会を設け、企業等の連携・協力による具体的な取組みを創出する。

【アクションプログラム】

〔短期〕

23 年度

- ・ 第 1 回フォーラムの開催に向け、実施主体となる運営組織を立ち上げ、参加企業の募集等を行う

〔中長期〕

24 年度～

- ・ フォーラムの継続開催により、保健・医療・福祉関係者と企業関係者の連携・協力の機会創出に努める

健康 - 重点分野 B**健康増進につながる商品・サービスの開発**

〔重点分野とした背景〕

生活習慣病対策をはじめ、生活改善、健康維持に対する関心が高まる中で、健康増進に関する商品・サービスの市場規模(特定保健食品：約6,000億円、健康食品：約1兆2,000億円、機能性化粧品：約1兆7,000億円、フィットネスクラブ：約3,000億円など)は急拡大しており、今後も成長が望める有望分野となっている。

本県は、豊富な農林水産物や温暖な気候のほか、温泉、森林、海洋などの地域資源に恵まれており、人々の健康志向が高まる中で、これら資源を活用しながら、多種・多様な健康ニーズに対応していくことが、県内企業のビジネスチャンス拡大につながることから、人々のQOL(生活の質)向上に資する新たな健康ビジネスの創出に取り組む必要がある。

〔重点分野のねらい〕

人々が求める多種・多様な健康ニーズに対応するため、個人の健康状態や趣味に応じて、自分にあった健康サービスが選択可能であること

効能や効果など、科学的根拠に基づく付加価値の高い商品・サービスであること

個人のQOL向上につながるなど、健康増進・疾病予防を重視した商品・サービスであること

などを満たす商品・サービスの開発・提供に向けて、県内企業や医療機関、大学等が連携した取組みを推進する。

健 B - 戦略 1...地域特産品を活用した健康食品等の開発

〔戦略骨子〕

健康に対する関心が高まる中で、食品に求められる機能も複雑かつ多様化しており、高齢化や食生活の乱れ等により不足しがちな栄養成分の補給・補完や、特定の保健用途において健康の維持・増進に役立つなど、商品の効能・効果が消費者の購買動向を左右する判断材料ともなっている。

このため、県内企業が持つ加工技術や機能性成分を生かし、食品などの加工品の付加価値を高め、市場競争力の高い製品が開発・提供できるよう支援する必要がある。

戦術

健B1 - 産学官連携による付加価値の高い商品づくり

県内企業が新たな加工技術の導入や日本一の生産量を誇る柑橘類、キウイ等に含まれる機能性成分の活用により、特定保健食品や健康食品をはじめ、化粧品や医薬品、医薬部外品を含めた付加価値の高い商品づくりに取り組めるよう、産学官連携による技術開発や機能性の検証を行うほか、えひめ中小企業応援ファンドや国の競争的資金を活用しながら、企業の取組みを支援する。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度～

- ・ビジネスマッキングによる取引拡大に加え、愛媛大学や産業技術研究所等との連携により技術開発を支援

健B1 - 健康食品に係る品質管理認証への支援

健康の保持増進に役立つとされる、いわゆる健康食品は、食品としての品質管理に加え、近年では医薬品や医薬部外品と同様に、原材料受入から製品出荷までを厳正に管理する「GMP管理」(GMP: Good Manufacturing Practice、品質管理基準)が求められている。

健康食品業界においては、このGMP管理に関する自主的な認証制度の運用が行われ、市場での差別化や製品の高度化が図られていることから、県内企業のGMP認証を支援する。

【アクションプログラム】

〔中長期〕

23年度～

- ・県内企業の「GMP管理」認証取得を支援するための助成制度を創設

健 B - 戦略 2 ...ヘルスツーリズムの促進

〔戦略骨子〕

我が国の湯治は、心身を癒すための民間療法として古来より受け継がれてきたヘルスツーリズムの一つである。近年のヘルスツーリズムは、観光としての要素の充実に加え、健康・医療などの新たな取組みを組み合わせ、魅力ある健康サービスとして定着してきている。

このため、本県の地域資源を活かしながら、県内企業が持つ様々な健康サービスを組み合わせることにより、魅力ある健康保養型観光地を形成し、県内はもとより県外からの集客に結びつけることで、県内産業の振興につなげていく。

戦 術

健 B 2 - 健康サービスを組み合わせた旅行商品の開発支援

ヘルスツーリズムの創出・振興を図るため、県、県観光協会、県内健康関連企業、県内医療関係団体などの参加による「ヘルスツーリズム推進協議会（仮称）」を設立し、豊富な農林水産物や温暖な気候のほか、温泉、森林、海洋などの地域資源を活用したヘルスツーリズムの検討、具体化を図る。

多種多様な産業の連携によるヘルスツーリズムの創出を図るため、「ヘルスツーリズム推進協議会（仮称）」を中心に、本県で提供できる健康サービスの組み合わせや特徴ある取組みを旅行商品として提案するとともに、旅行代理店等への売り込みやマスコミへの情報発信等による広報・宣伝活動により、県内外からの集客につなげていく。

また、健康サービスの担い手としての起業・創業を支援することで、健康ビジネス分野の民間事業化を推進する。

想定される具体策

温泉地における健康増進のための温泉プログラムに加え、森林浴、タラソテラピー（海洋療法）、体験農業等を合わせたサービス

- ・今治クアハウス、クアテルメ宝泉坊、マーレ・グラッシア大三島などの温泉プログラムを活用

（温泉地の宿泊施設、医療機関、エステティックサロン、フィットネスクラブ、農業生産法人等の参加が見込まれる。）

高度検診プログラムとリラクゼーション、心身の健康づくりを合わせたサービス

- ・PET-CT、脳・心臓ドックなどの精密診断と近隣の観光地への

ツアー（グルメ、美容、スポーツ、エコツアー等）を組み合わせ提供（医療機関、道後温泉等の宿泊施設、近隣観光施設等の参加が見込まれる。）

高度検診プログラムは、国内都市部からの集客に加え、国際線のある中国等の富裕層の取り込みに期待

PET - CT は、陽電子断層撮影（PET：Positron Emission Tomography）とコンピュータ断層撮影（CT：Computed Tomography）が一体となった最先端の診断装置

栄養指導や健康管理、リハビリ支援等を取り入れた滞在療養型のサービス

- ・日常生活から隔世された場所で、食事療法や運動療法、メンタルヘルスなど複数の専門家の指導により、短期集中的に健康増進、生活改善を図るプログラムを提供（肥満・メタボリック対策、睡眠障害の改善、禁煙、ストレス解消・疲労回復、美容・痩身）

（宿泊施設、医療機関・大学、フィットネスクラブ等の参加が見込まれる。）

障害者や高齢者の癒しの旅（えひめモデル）

- ・世界最古の温泉、森林といった地域資源を活かし、お遍路文化で培われてきた“もてなしの心”で迎えることで、障害者や高齢者にやすらぎを与え、社会参加を後押しするような短期型から長期型滞在までの「癒しの旅」を提供

【アクションプログラム】

〔短期〕

23 年度

- ・「えひめ健康ビジネス研究会（仮称）」の中で、ヘルスツーリズムに興味を持つ企業を募集し、「ヘルスツーリズム推進協議会（仮称）」を設立
- ・健康サービスの組み合わせや特徴ある取組みを旅行商品として打ち出せるか検討

〔中長期〕

24 年度～

- ・健康サービスを組み合わせた旅行商品について、旅行代理店等への売り込みやマスコミへの情報発信等による広報・宣伝活動を実施

健康 重点分野 C

介護・福祉分野におけるビジネス機会の拡大

〔重点分野とした背景〕

20年度の介護保険利用者数は、過去最多の451万人となり、今後もさらに増加することが予想される。また、介護保険事業の市場規模は、現在約7兆円であるが、介護保険を使わない関連ビジネスは、さらにこの数倍の市場規模があるとされ、保険を使わないビジネス市場も拡大が見込まれている。

介護・福祉分野における商品・サービスに対するニーズは、個々の健康状態や人生観、生活環境によって大きく異なり、究極的にはオーダーメイドの対応が理想である。

しかしながら、一方では超高齢社会の到来により現役世代の負担が増していることから、質を維持しながらコストを抑えた商品・サービスを開発することで、医療費や介護費用を抑制していくことも必要である。

〔重点分野のねらい〕

増大する介護予防や介護支援に関する様々なニーズに対し、個々の要求を満足させながらも、汎用性の高い低価格・低コストの商品・サービスが提供できるよう、介護・福祉現場の声やアイデアを取り入れ、商品開発に活かしていくことが、拡大する市場における県内企業の優位性につながる。

健 C - 戦略 1 ... 地域産品を活かした介護関連商品の開発普及

〔戦略骨子〕

本県の地場産業である繊維や縫製、紙加工などの分野において、健康をキーワードにした付加価値の高い製品開発が実践できるよう、保健・医療・福祉分野からのニーズやアイデアを吸い上げるなど、協力・連携した取組みを拡大する。

戦 術

健 C 1 - 現場ニーズに対応した介護関連商品の開発

繊維製品や紙・不織布などの加工品については、介護分野でのニーズが高く、本県の地場産業による製品開発や製品改良が容易なことから、繊維産業技術センター、紙産業技術センター、タオル工業組合、縫製業者、紙加工業者、介護事業者等の参加による「介護関連商品研究会（仮称）」を設立し、介護現場と企業が意見交換する場を設ける。

「介護関連商品研究会（仮称）」が中心となって、介護現場でのニーズや既存製品の問題点を抽出のうえ、試作品開発やモニタリングなどを実施し、付加価値の高い製品開発に結び付ける。

製品開発に当たっては、介護商品という市場限定的なものではなく、例えば「肌にやさしい」商品というコンセプトで、訴求力を高めることが必要である。

【アクションプログラム】

〔短期〕

23 年度

- ・「えひめ健康ビジネス研究会（仮称）」の中で、介護関連商品に興味を持つ企業等の参加を得て、「介護関連商品研究会（仮称）」を設立
- ・介護現場での商品ニーズや問題点を調査

〔中長期〕

24 年度～

- ・現場ニーズに対応した付加価値の高い介護関連商品の開発に向けた支援

健C - 戦略2 ...介護・福祉サービスの向上につながる製品開発

〔戦略骨子〕

増大する介護ニーズに対して、介護人材の確保に課題が残る中、提供するサービスの質を維持していくためには、介護者の負担軽減につながる機能を高めた福祉機器の開発や利用拡大が不可欠である。

また、18年の介護保険制度の改正により、介護予防を重視したシステムに転換されたことから、高齢者の在宅生活への支援や生きがいづくりなど、健康長寿を社会全体で支えるシステムにつながる製品・サービスが求められている。

戦 術**健C 2 - 介護・福祉現場の省力化製品の開発支援**

介護サービス現場の労働環境を改善しながら、介護の質の維持・向上を図るためには、人的サービスの提供場面においても、機器の活用が段階的に進むよう、介護・福祉現場ニーズに対応した省力化製品の開発が必要である。

一方で、介護者、被介護者ともに介護行為を機器に委ねることに対する抵抗感もあることから、機器の単独販売だけでなく、利用を支援するサービスの一体的な提供なども検討していく必要がある。

【アクションプログラム】

〔短期〕

23年度～

- ・介護・福祉現場の省力化製品の開発を促進するため、県内企業からの事業提案を受け、支援するモデル事業を創設

健C - 戦略3 ... 空き店舗を活用した中心市街地の介護支援 〔ソーシャルビジネス促進〕

〔戦略骨子〕

中心市街地の商店街は、地域の独特の文化や伝統を育んできた地域コミュニティの核であり、住民の暮らしと地域振興に大きな役割を果たしてきたが、少子高齢化の進行や大型商業施設の郊外進出などにより、空洞化が進むなど社会問題化している。

また、核家族化の進行により、高齢者介護に対するニーズが高まっている中で、民間企業で中心市街地での介護事業に参入している事業者もあるが、参入企業が少ない地域もあり、空き店舗の有効活用等により、更なる介護サービスの整備が望まれている。

これらの社会的課題解決に向け、県内企業が中心市街地においても積極的に介護などの分野に進出し、健康サービスの担い手となれるビジネスモデルを構築し、県内での普及を図る。

戦術

健C3 - 空き店舗活用による介護ビジネス

中心市街地は、高齢者が自家用車等の交通手段に頼ることなく、さまざまなサービスを利用することができるなど、生活の利便性が高いため、中心市街地での生活機能の充実に対する期待度は高い。このため、民間企業が新規参入する際の初期投資を抑制するため中心市街地の空き店舗を活用し、民間企業の介護事業や健康サービス事業への新規参入を促すとともに、既存の介護施設や医療施設との連携を図りながら、中心市街地の介護サービス機能の充実・強化につなげていく。

具体的には、空き店舗を通所介護施設等（デイサービスセンター等）に利用するほか、集客力アップを図るための高齢者健康相談室の開設、また、高齢者のための生きがいづくり事業として、コミュニティサロン（集いの広場）の運営、機能訓練や健康体操など介護ビジネスを中心として多彩な事業が展開できるよう支援する。

この結果、生活の利便性が向上し、地域の人々の交流を促進する社会的機能を果たすことができるとともに、集客力のアップにつながることでビジネスチャンスも広がることが期待される。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度

- ・21年度に実施した商店街実態調査の結果や地元市町からの情報を基に、介護施設等として利用可能な空き店舗をピックアップ
- ・また、これら空き店舗を利用した介護ビジネスの実施を検討している民間企業を調査し、店舗所有者とのマッチングを行う。
- ・その際、高齢者間の交流を促進し、集客力のアップにつながるよう高齢者が気軽に集うことができるコミュニティサロンなどの運営も併せて実施することなども事業実施の条件とする。

23年度～

- ・空き店舗活用による介護事業への新規参入を円滑に進めるため、必要な経費（店舗改装費・賃借料）の一部助成を検討（県内でモデル地域を数箇所設定）
- ・中心市街地における介護ビジネスの参入を促進するため、助成事業を活用し、地元市町と連携しながら介護施設等の開設をサポート

健康 重点分野 D 医療技術等の進歩につながる先端技術開発の促進

〔重点分野とした背景〕

愛媛大学の遠藤弥重太教授が開発した「無細胞タンパク質合成技術」は、バイオテクノロジー分野においてタンパク質研究に欠かせない最先端技術であり、医療研究や農業・水産研究において応用展開が図られるなど、大きな可能性を秘めた研究技術である。

また、介護・福祉分野におけるロボット技術の急速な進歩は、高齢者・障害者の生活機能の低下に対し、自立生活を支援する手段として活用の可能性が高まってきており、松山市が筑波大学の山海嘉之教授やサイバーダイナミクスが開発したロボットスーツHAL (Hybrid Assistive Limb) をリハビリ訓練に使う実証試験に取り組むなどの動きがある。

〔重点分野のねらい〕

人々の健康長寿を支える医療技術等の開発・研究は、基礎から応用まで幅広く、時間も資金も掛かることから、県内にシーズやニーズがあって、取り組みが進んでいる分野を集中的に支援する必要がある。

健D - 戦略1... プロテイン・アイランド・松山(PIM)構想の推進

〔戦略骨子〕

無細胞タンパク質合成技術を核として、世界最先端の研究情報を発信するとともに、産学官連携を推進し、松山市をタンパク質研究の拠点にしていこうというPIM構想の推進を支援する。

無細胞タンパク質合成技術を地域産業に技術移転するため、産学官連携を促進しながら、バイオテクノロジー関連産業の創出や他分野への応用展開を進めていく。

戦 術

健D1 - 無細胞タンパク質合成技術を活用した製品開発や技術開発への支援

本県が誇る無細胞タンパク質合成技術を世界にアピールしていくため、愛媛大学、松山市、松山商工会議所、県が主催する「無細胞科学松山国際シンポジウム」について、継続開催に努める。

また、試験研究機関と愛媛大学、企業等との共同研究を推進し、無細胞

タンパク質合成技術を活用した製品開発や技術開発の支援に努める。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度～

- ・シンポジウムの継続開催に向けた支援
- ・試験研究機関と愛媛大学、企業等との共同研究を推進

健D - 戦略2...高齢者・障害者の自立を支えるロボット技術等の実用化

〔戦略骨子〕

高齢者・障害者の自立支援や生活支援に役立つロボット技術等の開発は、本県企業の持つ加工・組立技術や制御技術のほか、炭素繊維などの先端素材や電子部品の活用など、未来の産業として大きな可能性を持つ分野であることから、企業の先端技術開発を支援する取組みが必要である。

戦 術

健D2 - ロボット技術の介護・リハビリ現場での活用研究

介護・リハビリを支援するロボットスーツの製品化をはじめ、センサー技術や情報通信技術の活用など、一部技術を応用した機器の実用化が進んでいることから、ロボット技術を活用した製品開発など、県内企業の取組みを支援する。

【アクションプログラム】

〔短期〕

22年度

- ・先端技術を持つ企業等を招き、「えひめ健康ビジネス研究会(仮称)」におけるセミナーでの事例発表や健康関連ビジネスマッチングへの出展等により、県内企業の取組みを促進
- ・松山市が実施したロボット技術の介護・リハビリ分野での実証試験などの状況を分析し、県内企業への波及効果等を検証